

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,024,659</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,320,650</b>
現金及び預金	7,012,692	買掛金	749,394
売掛金	1,925,072	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商 品	7,020	未払金	344,955
貯 蔵 品	4,742	未払費用	572,740
前払費用	57,747	未払法人税等	94,483
その他	24,434	未払消費税等	34,348
貸倒引当金	△7,050	賞与引当金	142,390
		役員賞与引当金	30,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,046,354</b>	関係会社事業損失引当金	27,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,657,107</b>	その他	125,337
建築物	6,231,855	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,221,542</b>
構築物	538,521	長期借入金	300,000
機械及び装置	1,932,065	長期未払金	362,364
車輛及び運搬具	12,655	繰延税金負債	422,392
工具器具及び備品	2,850,549	預り保証金	91,710
土地	3,630,900	退職給付引当金	45,075
建設仮勘定	330,236		
減価償却累計額	△8,869,676	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,542,193</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>146,237</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
商 標 権	1,633	<b>株 主 資 本</b>	<b>23,493,949</b>
ソフトウェア	133,072	資 本 金	1,335,000
その他	11,530	資 本 剰 余 金	935,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,243,009</b>	資 本 準 備 金	935,000
投資有価証券	3,377,105	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>21,223,949</b>
関係会社株式	7,065,164	利 益 準 備 金	134,740
長期性預金	1,500,000	その他利益剰余金	21,089,209
長期貸付金	23,328	別 途 積 立 金	5,000,000
破産更生債権等	5,557,789	繰越利益剰余金	16,089,209
長期前払費用	12,900	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,034,870</b>
差入保証金	65,184	その他有価証券評価差額金	1,034,870
その他	433,486	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,528,820</b>
貸倒引当金	△5,791,949	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>28,071,013</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,071,013</b>		

# 損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	10,463,947	
企画事業収入	331,477	
その他の事業収入	59,959	10,855,384
売 上 原 価		
放送事業費	6,527,676	
企画事業費	282,389	
その他の事業費	9,249	6,819,315
売 上 総 利 益		4,036,068
販売費及び一般管理費		3,504,325
営 業 利 益		531,743
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,407	
有価証券利息	6,000	
受取配当金	187,233	
経営指導料	69,844	
そ の 他	13,935	280,420
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,279	
そ の 他	8,735	14,015
経 常 利 益		798,148
特 別 利 益		
関係会社事業損失引当金戻入額	330,025	
退職給付制度改定益	20,113	350,138
税 引 前 当 期 純 利 益		1,148,287
法人税、住民税及び事業税	227,864	
法人税等調整額	32,007	259,872
当 期 純 利 益		888,414

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	15,308,794
当期変動額						
剰余金の配当						△108,000
当期純利益						888,414
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780,414
当期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,089,209

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	その他利益 剰余金合計					
当期首残高	20,308,794	20,443,534	22,713,534	1,110,649	1,110,649	23,824,183
当期変動額						
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	888,414	888,414	888,414			888,414
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△75,778	△75,778	△75,778
当期変動額合計	780,414	780,414	780,414	△75,778	△75,778	704,636
当期末残高	21,089,209	21,223,949	23,493,949	1,034,870	1,034,870	24,528,820

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 満期保有目的債券        | 償却原価法（定額法）を採用しております。  |
| 子会社株式及び関連会社株式   | 総平均法に基づく原価法を採用しております。   |
| その他有価証券         |   |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 市場価格のない株式等      | 総平均法に基づく原価法を採用しております。   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |  |
|-------|--|
| 商 品   | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。  |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。<br>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                      |

### 4. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                  |

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することでありませ

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

放送された時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 追加情報

### (偶発債務)

当社は、2019年度にi-dio (V-Lowマルチメディア放送) 事業からの撤退の方針を決定し、以降、連結子会社(株)ジャパンマルチメディア放送において事業の清算に向け、V-ALERT (i-dio波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービス) を提供中の地方自治体への補償交渉等を行い、当期に同地域への送信停波を行いi-dio放送を完全に終了しております。また、連結子会社(株)VIPによる各地の送信所等の設備撤去作業も順調に進展致しました。

当社は、子会社が撤退完了までに係る費用のうち合理的に見積ることができる金額を支払う際に不足する資金相当額について、関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、同事業終了に伴い、契約相手先への補償等が発生し、その一部について補償請求がなされる可能性も想定されますが、具体的な内容・影響額については合理的に見積ることができません。

### (退職給付制度の移行)

当社は、2023年1月1日付けにて現役従業員部分の確定給付年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度において特別利益20,113千円を計上しております。

## III. 会計上の見積りに関する注記

### (関係会社事業損失引当金の計上)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 27,000千円

#### 2. その他の情報

(1) 当該見積りは、i-dio事業を実施している、(株)ジャパンマルチメディア放送、(株)VIPにおいてi-dio事業の撤退等に係る費用を個別で見積り、当該費用のうち、親会社として資金支援すべき金額について引当金を計上しております。

(2) 翌年度以降の計算書類に与える影響

当該見積り計算は、当該計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、(株)ジャパンマルチメディア放送、(株)VIPの各社において継続して各相手先と交渉をしております当該交渉の結果、実際の支払額が増加または減少する可能性があります。

両社の、資金計画及び実績が変動することで、当社における資金支

援すべき金額が変動するため、翌事業年度以降の計算書類の特別損益において追加損失または戻入益が発生する可能性があります。

#### IV. 会計上の見積りの変更

当社は、2023年1月1日付けにて現役従業員部分の確定給付年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

確定給付年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は9年としておりましたが、上記の制度移行に伴い年金制度の存続部分の平均残存勤務期間が短縮されたため、当事業年度より発生の翌事業年度から1年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### V. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物	5,902千円
構築物	6,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	82,706千円
関係会社に対する長期金銭債権	5,557,789千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	297,460千円
関係会社に対する長期金銭債務	42,440千円

#### VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	558,541千円
営業費用	1,866,810千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	178,342千円

## Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	
未払賞与	43,600千円
未払社会保険料	1,133千円
未払事業税	8,904千円
未払事業所税	2,743千円
長期未払金	99,392千円
貸倒引当金繰入超過額	1,775,653千円
減価償却超過額	38,976千円
退職給付引当金	13,802千円
投資有価証券評価損	13,374千円
関係会社株式評価損	2,491,055千円
関係会社事業損失引当金	8,267千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	25,612千円
繰延税金資産小計	4,600,551千円
評価性引当額	4,527,078千円
繰延税金資産合計	73,473千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△39,138千円
その他有価証券評価差額金	△456,727千円
繰延税金負債合計	△495,866千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△422,392千円

## Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	(所有) 直接54.0 間接 6.4	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※1	244,000	破産更生 債権等※2	4,524,000
子会社	(株)VIP	(所有) 間接 100	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 ※1	147,000	破産更生 債権等※2	773,000
子会社	(株)サウンズ ネクスト	(所有) 直接69.2 間接18.2	役員の兼務 制作の外注	番組制作費 等の支払	1,228,390	買掛金 未払金 未払費用	86,332 5,470 36,050

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2. 子会社の破産更生債権等に対して同額の貸倒引当金を計上しております。

## Ⅹ. 収益認識に関する注記

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報  
当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。
- 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

## Ⅺ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額 27,254円24銭
- 1株当たりの当期純利益 987円13銭